埼玉県から経常費補助金を受けている学校法人宛の通知

学事 第 69-1 号 令 和 5年 4月28日

各学校法人理事長 様

埼玉県総務部長 三須康男(公印省略)

令和5年度学校法人等基礎調査の実施について(依頼)

標記の調査について、日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。)から依頼があり、下記のとおり実施いたしますので、御提出くださるようお願いいたします。

記

- 1 提出書類 (次の2により入力後、別添エクセルファイルをプリントアウトしたもの) 令和5年度学校法人等基礎調査 調査票区分1~5:原本1部
- 2 作成方法

別添「学校法人等基礎調査作成要領」、「令和5年度学校法人等基礎調査(都道府県知事所轄学校法人等用)【学校法人等基礎調査説明書及び調査票】」(以下「説明書」と略) を御参照ください。

- ・ 説明書の6ページ「Ⅲ 学校法人の場合」及び説明書最後部の調査票の記入例を参考の 上、作成をお願いします。
- ・ 認定こども園及び施設型給付を受ける幼稚園は、説明書30ページ「WIよくあるご質問」Q&Aも参考の上、記入してください。
- 3 提出期限及び提出方法

令和5年6月30日(金)

別途通知「令和4年度財務計算書類等の提出について(令和5年4月28日付け学事第78号、第78-2号)」に係る提出物と<u>一括して、本調査票を郵送してください</u>。 ただし、新型コロナウイルス感染症の発生等により決算に関する会計処理など学校法人や公認会計士等の業務に現に支障が生じている場合、当該支障がなくなり次第できる限りすみやかに提出してください。

4 提出先(郵送先)

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部学事課検査指導担当

本調査については、学事課HP「学校法人等基礎調査(日本私立学校振興・共済事業団)」に「財務計算書類チェックマニュアル」は、「私立幼稚園から学事課への提出書類」に掲載しておりますので、御参照ください。

(https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/a0204/index.html)

<問い合わせ先> 総務部学事課検査指導担当 Tm 048(830)2565

埼玉県から経常費補助金を受けていない学校法人宛の通知

学事 第 69-2 号 令 和 5年 4月28日

各学校法人理事長 様

埼玉県総務部長 三須康男(公印省略)

令和5年度学校法人等基礎調査の実施について(依頼)

標記の調査について、日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。) から依頼があり、下記のとおり実施いたしますので、御提出くださるようお願いいたします。

記

- 1 提出書類 (次の2により入力後、別添エクセルファイルをプリントアウトしたもの) 令和5年度学校法人等基礎調査 調査票区分 $1\sim5$: **原本**1部
- 2 作成方法

別添「学校法人等基礎調査作成要領」「令和5年度学校法人等基礎調査(都道府県知事所轄学校法人等用)【学校法人等基礎調査説明書及び調査票】」(以下「説明書」と略) を御参照ください。

- ・ 説明書の6ページ「Ⅲ 学校法人の場合」及び説明書最後部の調査票の記入例を参考の 上、作成をお願いします。
- ・ 認定こども園及び施設型給付を受ける幼稚園は、説明書30ページ「WIよくあるご質問」Q&Aも参考の上、記入してください。
- 3 提出期限及び提出方法

令和5年6月30日(金)(郵送)

別途通知「令和4年度財務計算書類等の提出について(令和5年4月28日付け学事第78-3号)」ただし、新型コロナウイルス感染症の発生等により決算に関する会計処理など学校法人や公認会計士等の業務に現に支障が生じている場合、当該支障がなくなり次第できる限りすみやかに提出してください。

4 提出先(郵送宛先)

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部学事課検査指導担当

本調査については学事課HP「学校法人等基礎調査(日本私立学校振興・共済事業団) に掲載しておりますので、御参照ください。

(https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/a0204/index.html)

<問い合わせ先> 総務部学事課検査指導担当 № 048 (830) 2565

①専門学校のみ設置している学校法人・準学校法人宛

②宗教法人・一般社団法人等(非学校法人)及び個人宛の通知

学事 第 69-3 号 令 和 5年 4月28日

各学校法人等私立学校設置者 様

埼玉県総務部長 三須康男(公印省略)

令和5年度学校法人等基礎調査の実施について(依頼)

標記の調査について、日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。) から依頼があり、下記のとおり実施いたしますので、御提出くださるようお願いいたします。

記

1 提出書類 (次の2により入力後、別添エクセルファイルをプリントアウトしたもの) 【学校法人及び準学校法人の場合】

令和5年度学校法人等基礎調查調查票区分1~5:原本1部

【<u>その他の法人(学校法人・準学校法人以外の法人)及び個人の場合】(学校別へ様式変更)</u>令和5年度学校法人等基礎調査 調査票区分1~3:**原本**1部 ※作業1~3タブで入力

2 作成方法

別添「学校法人等基礎調査作成要領」「令和5年度学校法人等基礎調査(都道府県知事所轄学校法人等用)【学校法人等基礎調査説明書及び調査票】」(以下「説明書」と略) を御参照ください。

- ・ 説明書の「Ⅲ 学校法人の場合」」(6ページ)<u>「Ⅳ その他法人・個人の場合」(12ページ)</u> <u>「Ⅴ 社会福祉法人認定こども園の場合」(17ページ)</u>及び説明書最後部の調査票の記入 例を参考の上、作成をお願いします。
- ・認定こども園及び施設型給付を受ける幼稚園は、説明書30ページ「WIよくあるご質問」 Q&Aも参考の上、記入してください。
- 3 提出期限及び提出方法

令和5年6月30日(金)(郵送)

4 提出先(郵送宛先)

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部学事課検査指導担当

ただし、調査票の作成に当たり、新型コロナウイルス感染症の発生等により決算に関する会計 処理など学校設置者や公認会計士等の業務に現に支障が生じている場合、当該支障がなくなり次 第できる限りすみやかに提出してください。

本調査については学事課HP「学校法人等基礎調査(日本私立学校振興・共済事業団)」 に掲載しておりますので、御参照ください。

(https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/a0204/index.html)

<問い合わせ先> 総務部学事課検査指導担当 LL 048(830)2565